

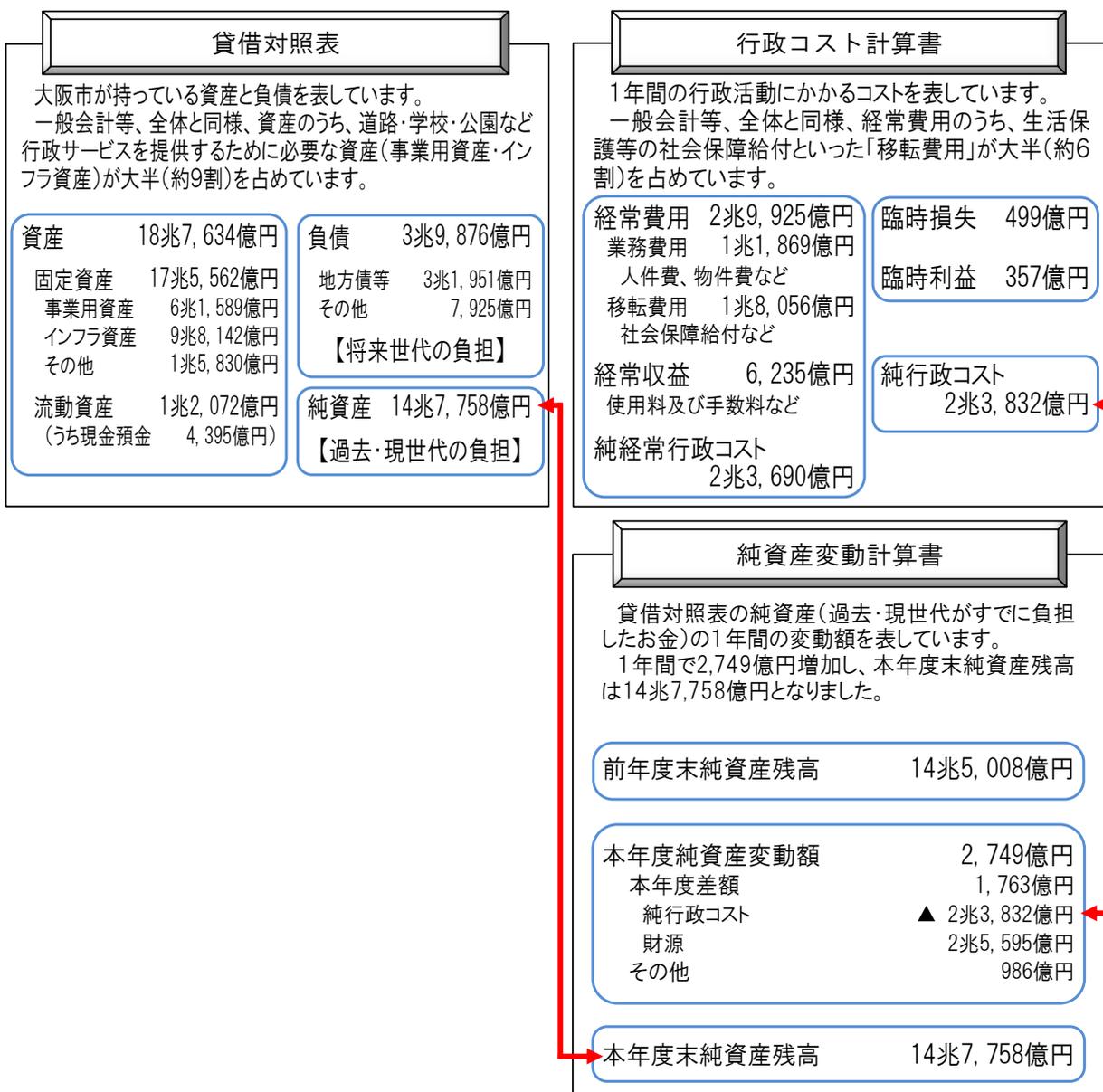
令和5年度 統一的な基準による連結財務書類（概要版）

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、18兆7,634億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる3兆9,876億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆3,690億円、市民1人当たり86万円でした。

資 産	18兆7,634億円	(市民1人当たり 680万円)
負 債	3兆9,876億円	(" 145万円)
純経常行政コスト	2兆3,690億円	(" 86万円)

*市民1人当たりの金額は、令和6年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,757,642人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。